

テレワーク普及を契機とした通勤時間の活用

【学び直しによる収入増加の可能性を探る】

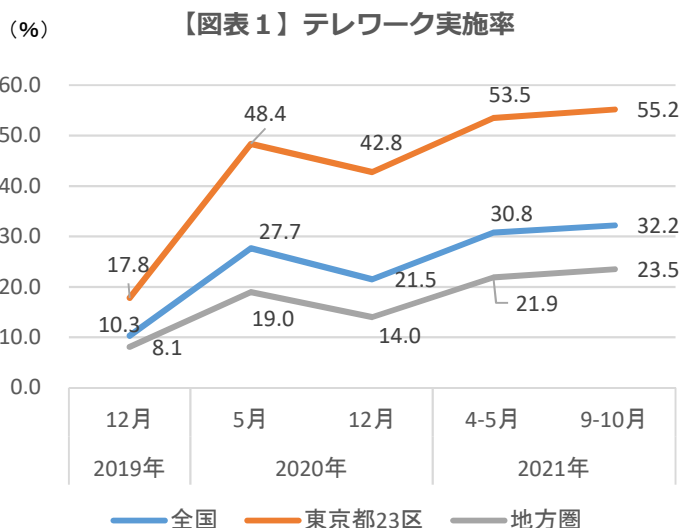


はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、人々の生活行動が大きく変化することとなったが、その一つとして、テレワークの普及があげられる。

図表1は、内閣府が行ったテレワーク実施率の調査であるが、これによるとコロナ禍前である2019年12月のテレワーク実施率は、全国で10.3%、東京都23区でも17.8%であったものが、感染が拡大した2020年5月には、東京都23区で48.4%と急上昇し、全国も27.7%まで上昇した。

その後も多少の変動はあるものの、2021年9-10月では東京都23区で55.2%、全国で32.2%、地方圏でも23.5%と高い水準で推移している。

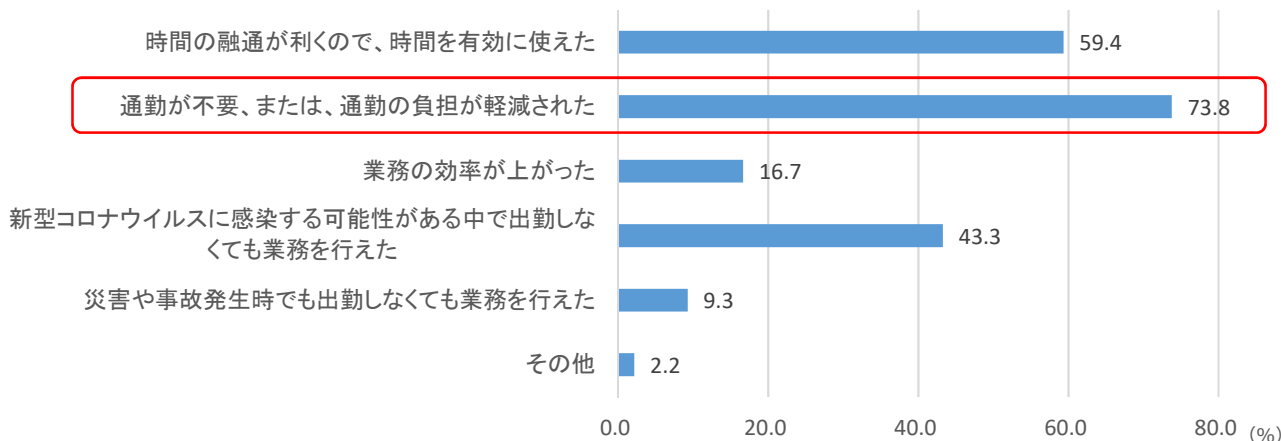


出所：内閣府「第4回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

テレワークが普及することで発生するメリットとして、まず考えられるのは通勤時間の削減ではないか。

図表2は、テレワークを実施して良かった点をグラフで表したものであるが、これによれば「通勤が不要、または、通勤の負担が軽減された」と回答する割合が73.8%と最も高くなっており、通勤時間から解放されたことによるメリットが大きいことが分かる。

【図表2】テレワークを実施して良かった点（雇用型テレワーカー全体）

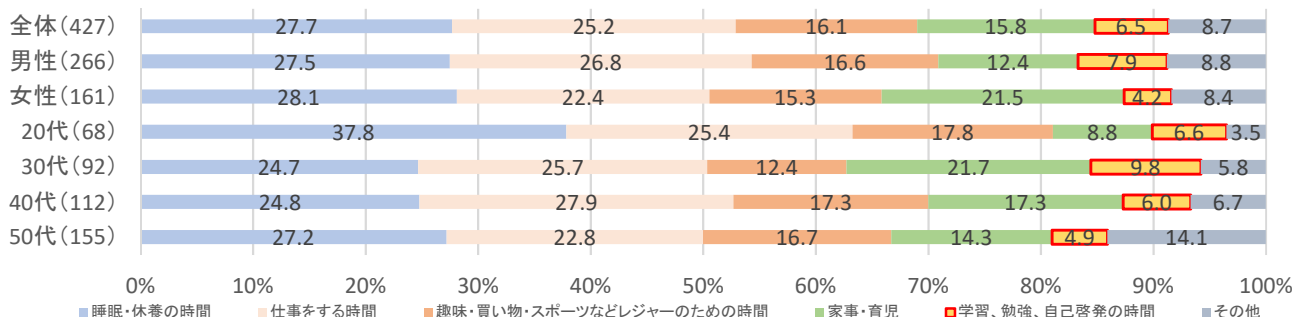


出所：国土交通省「令和2年度テレワーク人口実態調査」に基づき作成
※複数回答あり

では、不要となった通勤の時間をどう活用しているのだろうか。

図表3はテレワークによって浮いた通勤時間の過ごし方を調査したものであるが、「睡眠・休養の時間」、「仕事をする時間」、「趣味・買い物・スポーツなどレジャーのための時間」が上位を占める中、「学習、勉強、自己啓発の時間」といった「学び直し」も一定の割合を占めている。

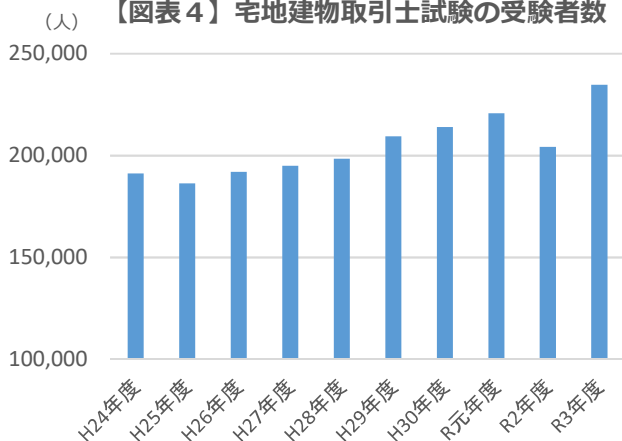
【図表3】テレワークによって浮いた通勤時間の過ごし方



出所：パーソル総合研究所「第五回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」に基づき作成
※調査時期：2021年7月30日～8月1日

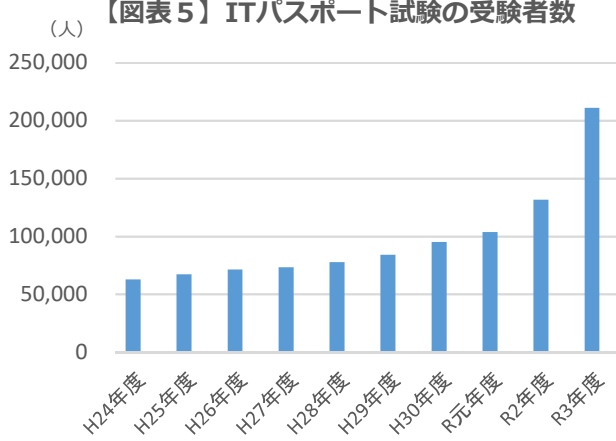
実際に在宅時間が増えたことや将来への不安などから、資格取得など自己啓発のための時間に充てる人が増加しており、例えば、図表4及び図表5の宅地建物取引士やITパスポートの受験者数をみると、コロナ禍以降、増加傾向にあるなど、資格取得の動きが活発化していると考えられる。

【図表4】宅地建物取引士試験の受験者数



出所：一般財団法人不動産適正取引推進機構の公表資料に基づき作成
※R2、R3年度は10月、12月実施分を合算

【図表5】ITパスポート試験の受験者数



出所：独立行政法人情報処理推進機構の公表資料に基づき作成

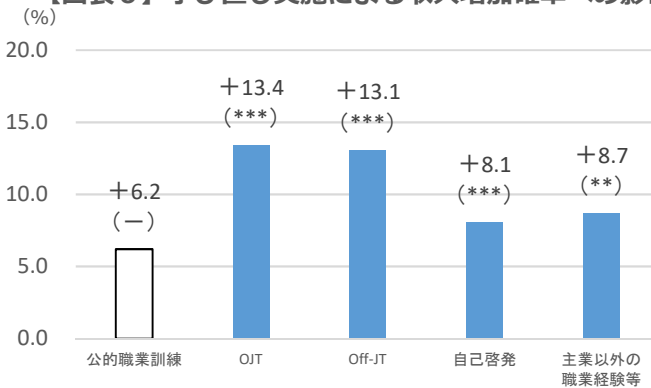
更に、図表6は内閣府が行った調査で、学び直しの実施により収入増加の可能性がどれだけ高まるかを示したものであるが、Off-JTや自己啓発など学び直しを行った人の方が、収入が増加したと回答した割合が約8～13%高くなる結果となるなど、学び直しによって収入の増加につながる効果が認められている。

以上のことから、今般のテレワークの普及によって「通勤時間が削減」し、それによって「学び直しの時間が確保」でき、その結果「収入増加」という流れが期待できるのではないかと考えられる。

一方でテレワークの普及（通勤時間の削減）は、住んでいる地域（都道府県）や勤務する業種などによってバラつきがあると考えられる。

本レポートでは、テレワークの普及によりどの地域或いは業種において、学び直しの時間が確保しやすく収入増加の可能性があるか、通勤時間やテレワーク実施率などから調査していくこととしたい。

【図表6】学び直し実施による収入増加確率への影響



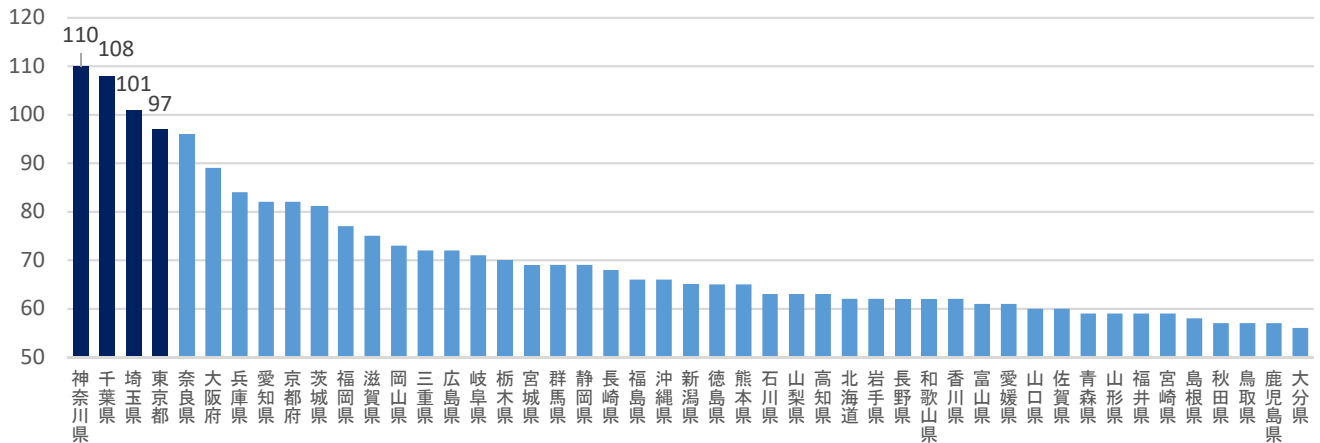
出所：内閣府「政策課題分析シリーズ19 リカレント教育による人的資本投資に関する分析—実態と効果について—」(2021)
(注)括弧内について、***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意であることを表す。括弧内が“-”および白抜きグラフは有意でないもの。

1. 都道府県別の動向

(1) 通勤時間

まずは、学び直し時間の原資となる通勤時間の状況を調べることとする。図表7は、総務省が行った「社会生活基本調査」で1日当たりの通勤時間をグラフにしたものであるが、神奈川県が110分で最も長く、以下、千葉県108分、埼玉県101分、東京都97分と、首都圏を中心として通勤時間が長いことが分かる。

(分) 【図表7】 1日当たりの通勤時間

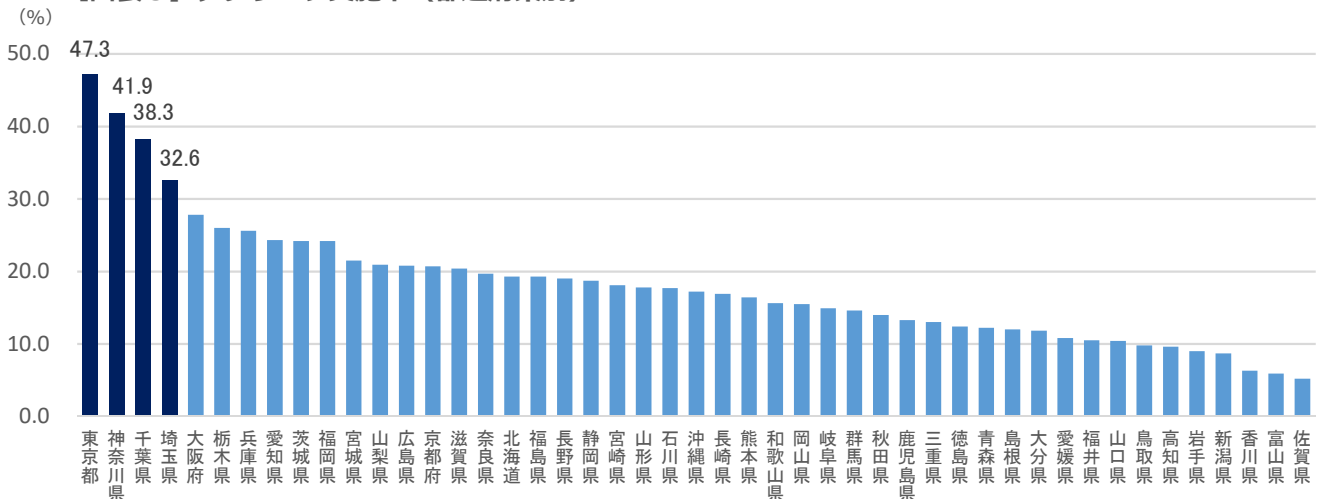


出所：総務省「社会生活基本調査（平成28年）」に基づき作成
※15歳以上の有業者で「通勤」をしている人、平日の平均

(2) テレワーク実施状況

では、都道府県別でみたテレワーク実施状況はどうか。図表8はパーソル総合研究所が実施した調査結果であるが、テレワーク実施率が最も高いのは東京都で47.3%、以下、神奈川県41.9%、千葉県38.3%、埼玉県32.6%と、こちらも首都圏を中心にテレワークが行われている結果となっている。

(%) 【図表8】 テレワーク実施率（都道府県別）



出所：パーソル総合研究所「第六回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」に基づき作成
※調査実施期間：2022年2月4日～2月7日（正社員のみ）

(3) 通勤時間とテレワーク実施状況との関係

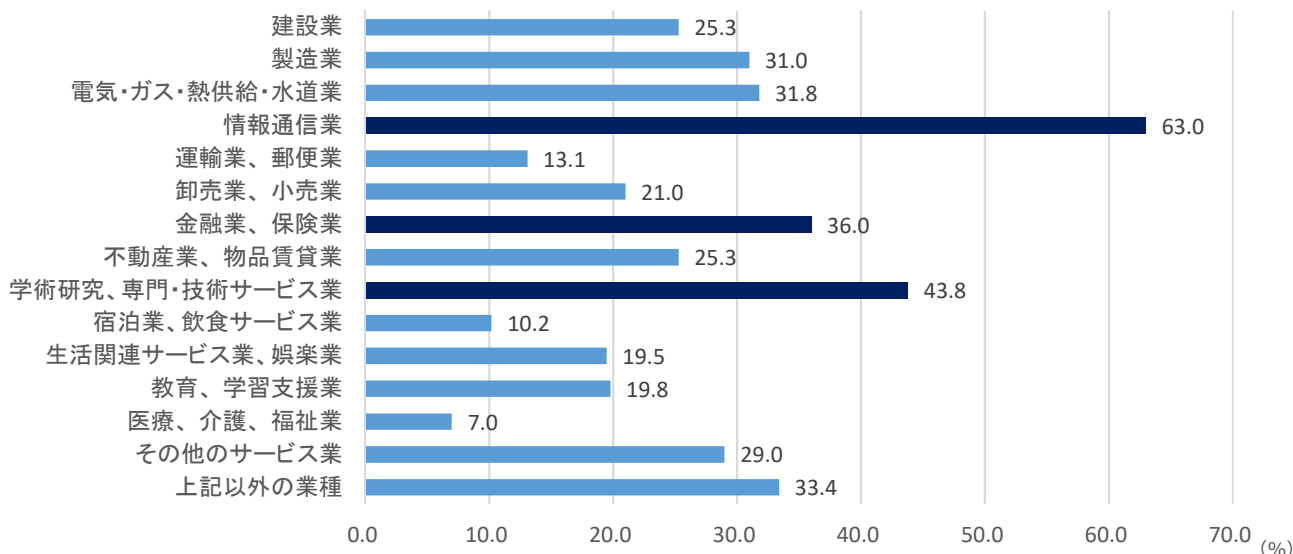
都道府県別の通勤時間とテレワーク実施状況との関係性であるが、図表7及び図表8を比較すると、通勤時間の長い首都圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）ほどテレワークが普及しており、首都圏において学び直しの時間が確保しやすいと考えられる。

2. 業種別の動向

(1) テレワーク実施状況

次に、業種別のテレワーク実施状況をみていくこととする。図表9は業種別のテレワーク実施率をグラフで示したものであるが、情報通信業や学術研究、専門・技術サービス業、金融業、保険業が高い反面、医療、介護、福祉業や宿泊業、飲食サービス業など、省人化が難しい業種では低い傾向にあるなど、業種によってバラつきが生じている。

【図表9】テレワーク実施率（業種別）



出所：パーソル総合研究所「第六回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」に基づき作成
※調査実施期間：2022年2月4日～7日（正社員のみ）

(2) テレワーク実施率が高い業種の従業者数割合（都道府県別）

テレワーク実施率は業種によってバラつきがあることが分かったが、業種ごとの通勤時間を調べるのは困難であることから、テレワーク実施率の高い業種を都道府県別で調査してみる。

図表10は、テレワーク実施率の高い上位3業種（情報通信業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業）が全体に占める割合を従業者数ベースで都道府県ごとに算出し、第5位までの順位を示したものである。

これによると、第1位はいずれも東京都が占め、第2位も3業種のうち2業種で神奈川県がランクインするなど、業種別でみた場合、東京都、神奈川県が恩恵を受ける可能性が高いことが分かる。

【図表10】テレワーク実施率が高い業種の従業者数割合（都道府県別）

業種	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
情報通信業	東京都 (9.4%)	神奈川県 (3.5%)	大阪府 (3.2%)	福岡県 (2.4%)	沖縄県 (2.2%)
金融業、保険業	東京都 (4.6%)	大阪府 (2.8%)	長崎県 (2.8%)	鳥取県 (2.8%)	香川県 (2.8%)
学術研究、専門・技術サービス業	東京都 (5.4%)	神奈川県 (4.8%)	茨城県 (4.6%)	栃木県 (4.2%)	大阪府 (3.3%)

出所：総務省 平成28年「経済センサス活動調査」に基づき作成

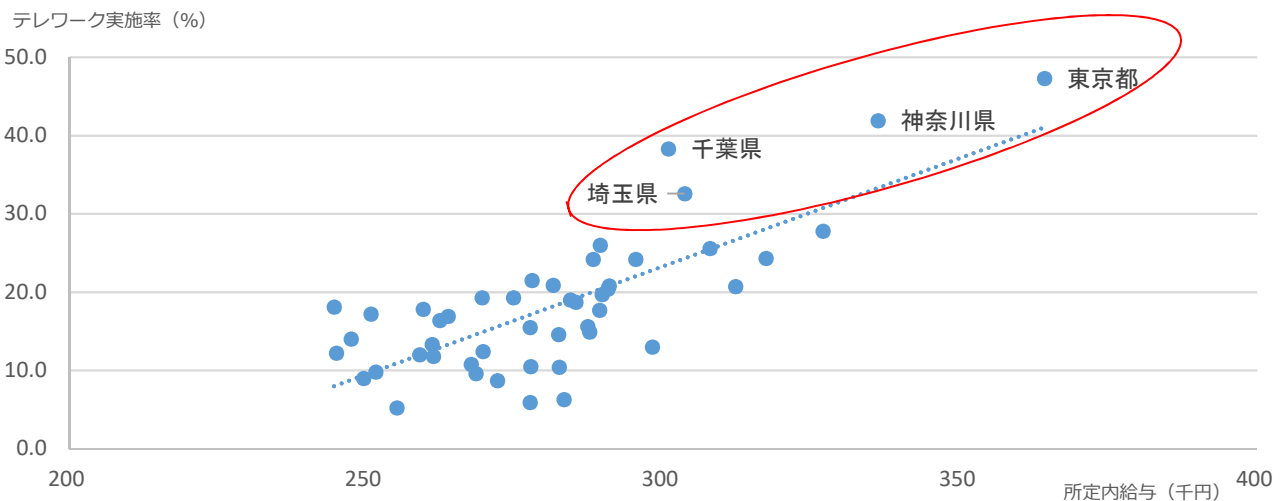
3. 賃金とテレワーク実施率との関係

(1) 賃金とテレワーク実施率との関係（都道府県別）

前述のとおり、学び直しは収入増加の効果をもたらすが、現時点の都道府県別のテレワーク実施率と賃金の関係をみるとどうか。

図表1-1は都道府県別でみた賃金（所定内給与）とテレワーク実質率の散布図である。これを見ると正の相関があることから、賃金水準の高い都道府県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）ほどテレワーク実施率が高い傾向にあることが分かる。

【図表1-1】賃金（所定内給与）とテレワーク実施率（都道府県別）

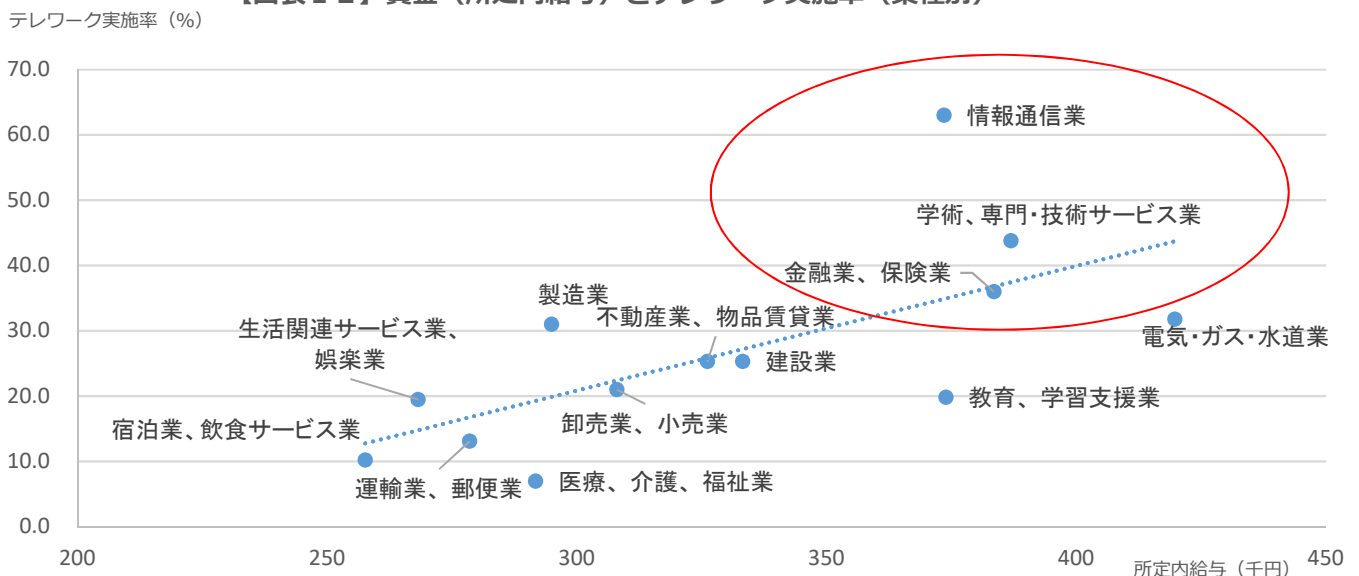


出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査」、パーソル総合研究所「第六回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」に基づき作成

(2) 賃金とテレワーク実施率との関係（業種別）

業種別でみた場合はどうか。図表1-2は業種別でみたテレワーク実質率と収入の散布図であるが、こちらも両者の関係には正の相関があることから、賃金水準の高い業種（情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業など）ほどテレワーク実施率が高い傾向にあることが分かる。

【図表1-2】賃金（所定内給与）とテレワーク実施率（業種別）



出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査」、パーソル総合研究所「第六回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」に基づき作成

まとめ

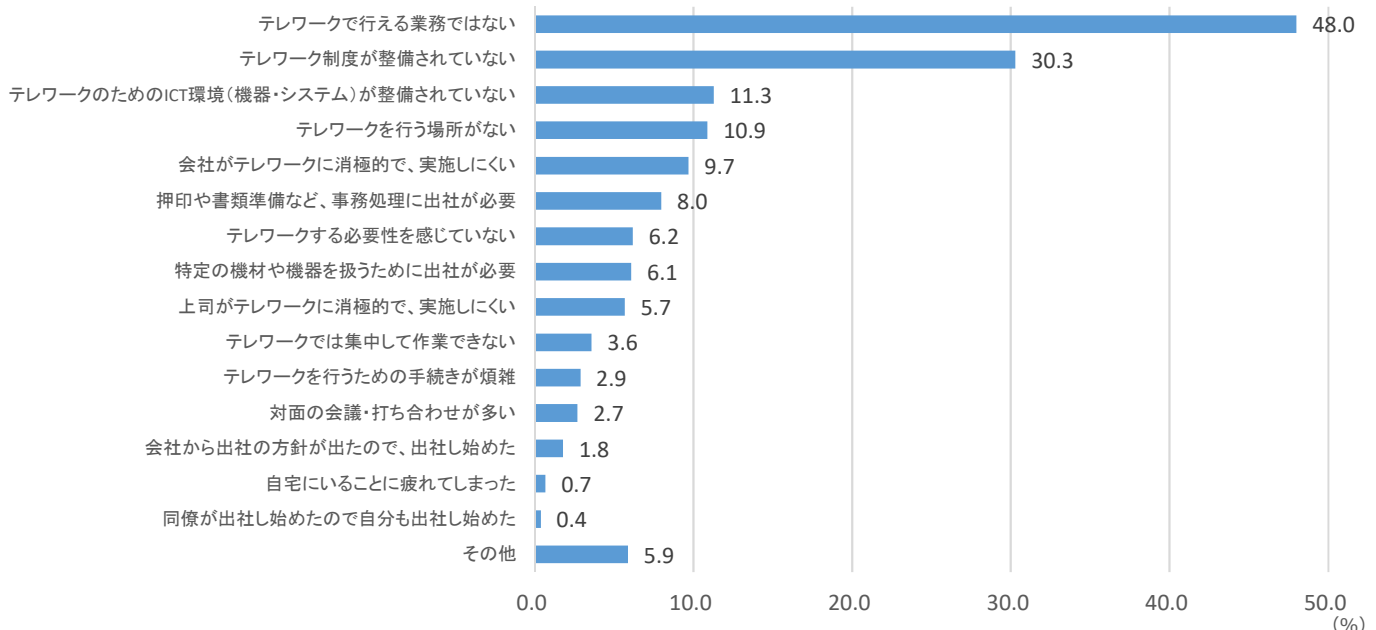
コロナ禍を契機としたテレワークの普及により、不要となった通勤時間を学び直しの時間として活用する動きがみられるようになったが、そうした恩恵を受けやすく収入増加の可能性が高いのは、都道府県別では東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県といった首都圏、業種別では情報通信業や学術研究、専門・技術サービス業、金融業、保険業といったように、特定の地域や業種であることが分かった。

また、業種においても都道府県で見れば、東京都や神奈川県が有利な結果となっており、更にこれらの地域や業種は、現時点において賃金水準が高いことも分かった。

パーソル総合研究所の調査によれば、テレワーク実施者のテレワーク継続意向は全体の8割に達しており、コロナが終息してもテレワークがゼロになることは考えにくい。図表3でみたとおり、テレワークで浮いた通勤時間を「学習、勉強、自己啓発の時間」に充てる人の割合はそれほど高くはないものの、学び直しを続けた場合、地域や業種間で収入差が広がる可能性がある。

一方で、テレワークを実施していない理由を調べてみると、図表13のとおり、「テレワークで行える業務ではない」が48.0%で最も高く、次に「テレワーク制度が整備されていない」が30.3%と続いており、そもそもテレワークを実施したくても実施できない環境下にあることが分かる。

【図表13】テレワーク非実施理由（複数回答）



出所：パーソル総合研究所「第六回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」に基づき作成
※調査実施期間：2022年2月4日～2月7日

こうした状況を改善するためには、テレワークが実施しやすい環境整備を含め、地域や業種に関わらず、学び直し活性化のための支援が重要になってくると考えられる。

今年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」（骨太の方針）では、社会全体で学び直し（リカレント教育）を促進するための環境整備など「人への投資」が重点投資分野として盛り込まれたところであり、これによって学び直しの活性化が期待される。

また、テレワークの普及によって、都心から地方への移住といった都心集中緩和の動きがみられるが、18歳人口が減少傾向にあるなか、例えば、地方に移住する社会人の「学び直し」は地方の大学にとってビジネスチャンスになると考えられる。更に、地方に移住しその土地の大学で学び直しを行うことで、個人のスキル向上、所得が増加し、その結果、地方経済が改善するといった好循環も期待できるのではないかと。

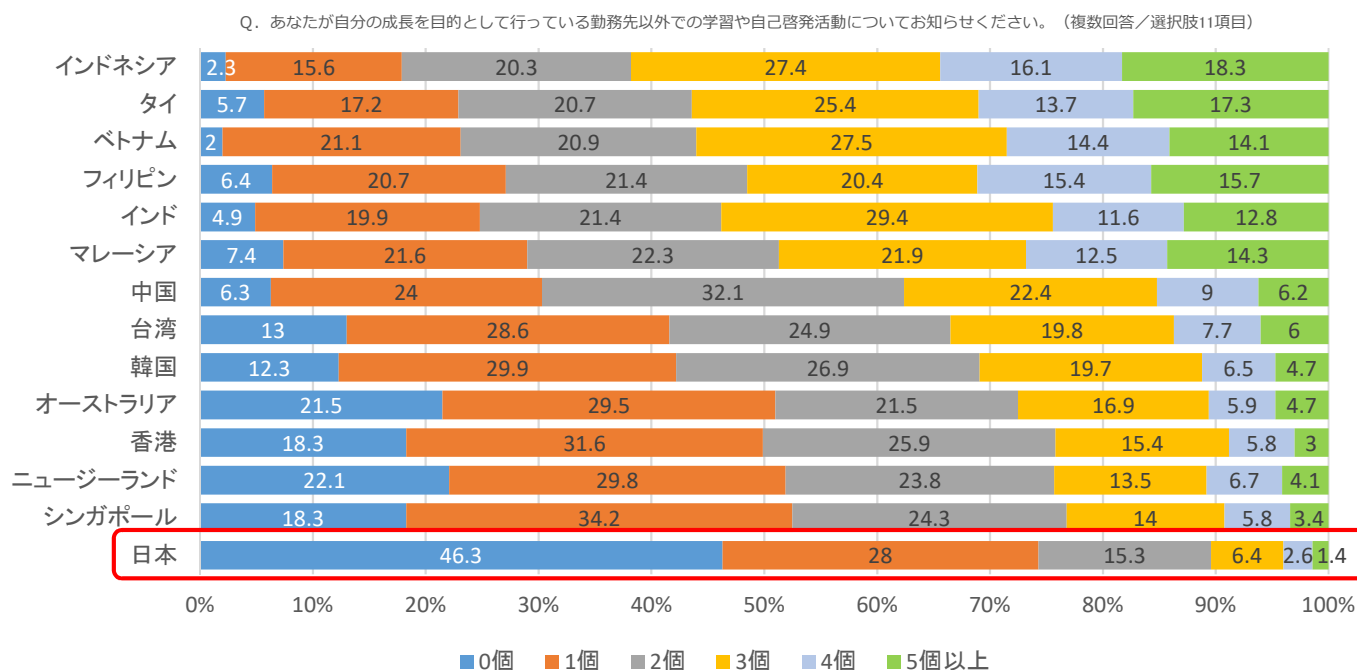
そのためには、当事者だけではなく、政府や企業、教える側である大学など教育機関との連携も重要であると考えられる。

これまでは国内をみてきたが、海外に目を向けるとどうか。図表14は勤務先以外での学習や自己啓発活動について、アジア・太平洋地域の各国と比較したものであるが、日本は学習や自己啓発を行っていない割合が半数近くを占めるなど、各国と比べ学習や自己啓発の意欲が弱い結果となっている。

また、経済協力開発機構（OECD）のデータによると、仕事に関する再教育（学び直し）への参加率が高いほど、労働生産性が高いといった結果が出されているが、日本においては再教育への参加率はOECD加盟国の平均よりも低く、生産性も伸び悩んでいる実態となっている。

このような状況を考えると、地域や業種に若干の偏りがあるにしても、今般のテレワーク普及は、学び直しを行い、収入の増加や生産性を向上させる良い機会であると言える。

【図表14】社外の学習・自己啓発



出所：パーソル総合研究所「APAC就業実態・成長意識調査（2019年）」

最近、「リカレント教育」や「リスキリング」といった学び直しを示す言葉がよく聞かれるようになった。「リカレント教育」が一時的に仕事を離れて大学や教育機関で学び直すことに対して、「リスキリング」は、今後必要となる仕事上のスキルを身に付けさせることを目的としているなど、厳密に言う意味合いは異なるようである。

本レポートでは、どちらか一方をイメージしたものではないが、「リカレント教育」も「リスキリング」も新たな知識やスキルを身に付けるという意味では共通している。

今後、学び直しの機運が更に高まっていくことを期待したい。

（関東財務局 総務部 経済調査課 山口 貴弘）

（注）本レポートの内容は、2022年6月17日時点の情報に基づく。また、すべて筆者の個人的見解である。